

こども家庭庁「こどもデータ連携実証事業」の町による取組内容についてご案内

1. こどもデータ連携実証事業の背景

こどもに関する施策については、これまでに様々な取組が進められてきたものの、貧困や虐待、不登校、いじめ等の困難な状況にあるこどもは依然として存在しています。一方で、困難な状況にあるこどもはその実態が見えにくく、支援が必要なこどもや家庭に対して適切な支援が届けられず、取り残されてしまっているケースも少なくないほか、困難を抱えるこどもや家庭ほどSOSを発することが難しいこと等から、プッシュ型・アウトリーチ型支援の重要性が指摘されています。

また、本事業は、令和4年度にデジタル庁が「こどもに関する各種データの連携による支援実証事業」を行い、地方公共団体でデータ連携を進める上での課題等について整理を行ってきた成果・蓄積を引き継ぎ、令和5年度からこども家庭庁が実施しております。

※R5年度デジ庁採択14団体：福島県会津美里町/埼玉県戸田市/東京都昭島市//兵庫県尼崎市/広島県府中町/福岡県福岡市/埼玉県美里町・川島町/千葉県印西市/神奈川県横須賀市/神奈川県開成町/新潟県佐渡市/岐阜県山県市/大阪府和泉市/宮崎県延岡市

2. ご案内について

町では昨年度に引き続き、令和6年度もこども家庭庁の「こどもデータ連携実証事業」の委託を受けて実践的に研究を進めております。この事業では、その日の健康や気分の状態、友達や家族との関係などを入力したり、感想や相談希望などを記入したりするアプリ「まなびのあしあと」から得られる情報や、学校の出欠や保健室の利用状況等、学校や町がすでに保有している情報を活用し、児童生徒の不調を早期に発見して支援できる仕組みを構築してまいります。つきましては、この事業における会津美里町の取組内容を本紙にてご案内させて頂き、この事業についてご理解いただきますようお願い申し上げます。

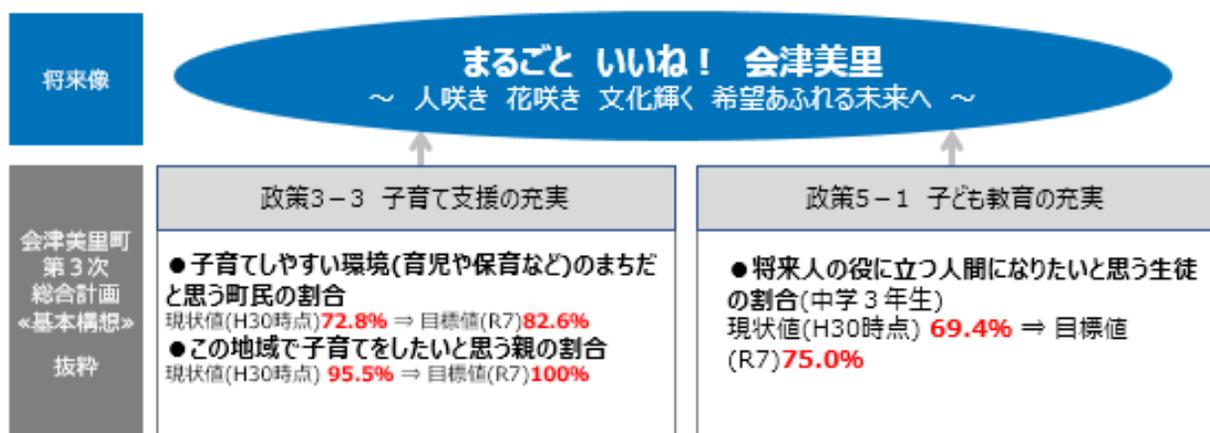
3. 昨年度実績について

町では「学校不適応」について、研究機関と連携のうえ、新たに定義し、町が持つ一部のデータから仮説的に判定ロジックを構築し、支援対象者の抽出を実施。また、校務支援システムやこども教育課が持つ各種データから学校不適応と相関が高い項目を研究機関の分析により選出しました。支援に関しては、町内の小中学生1,200名のうち、370名を支援対象とし、生徒がまなびのあしあとに記入したコメントへのコメントバック、教員から生徒への声かけによる支援を実施しております。今年度実証では、研究機関の分析結果を反映させた精度高い判定ロジックの構築や生徒の個性に応じた個別的な支援の実施に取り組んで参ります。

実証の参加により目指す姿及び関連する計画

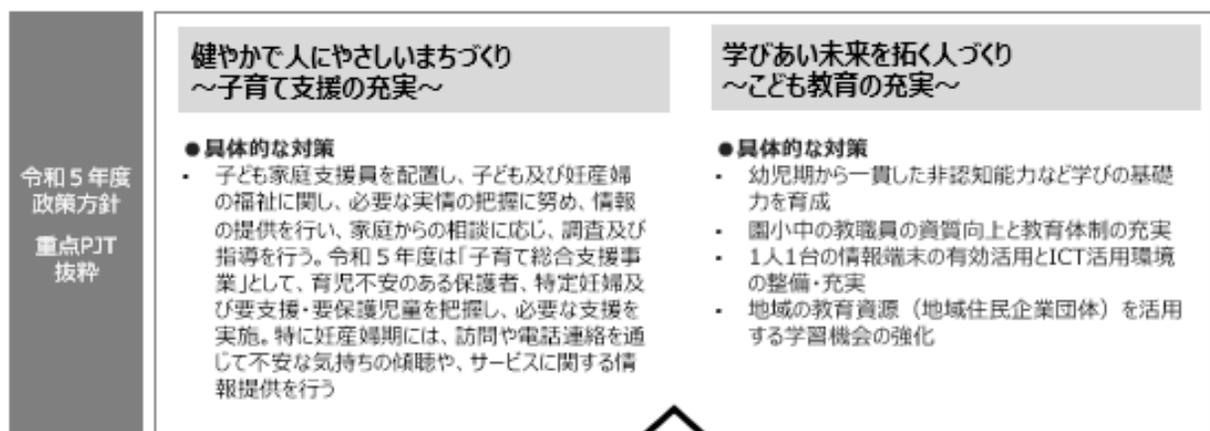
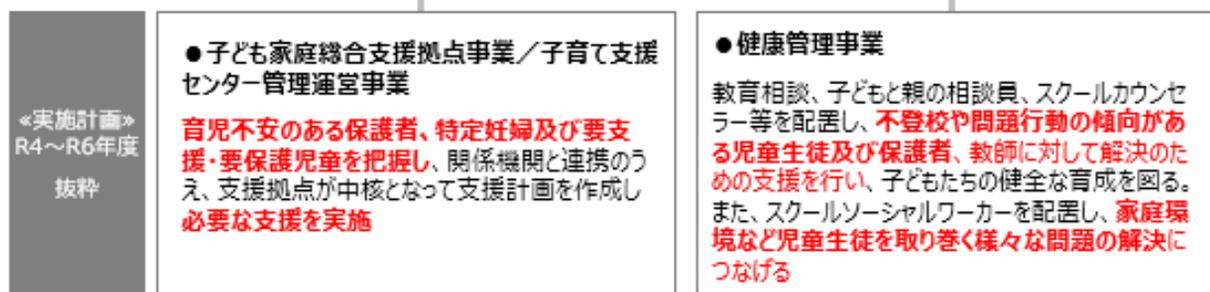
会津美里町は様々な教育施策のもと、教職員らが献身的に、児童生徒を取り巻く課題の解決に取り組んできました。しかしながら、学校生活に様々な困難さを抱えたままトラブルを繰り返す児童生徒が多く、また、不登校の出現率にいたっては、県や国を大きく上回る結果が出ていることから子どもや保護者が発するSOSを早期にキャッチし、**個に応じた適切な支援をより早期に実施する支援体制の強化に取り組む必要があります。**

会津美里町を目指す姿



※第3次総合計画 期間：2016年度～2025年度

これまでの取り組み



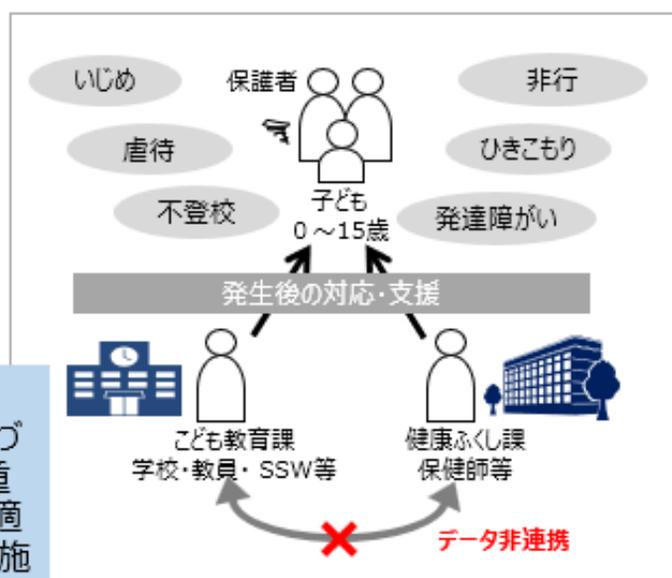
個に応じた適切な支援を強化する更なる取り組みが必要

現状の課題とあるべき姿

現状の対応・支援状況／課題

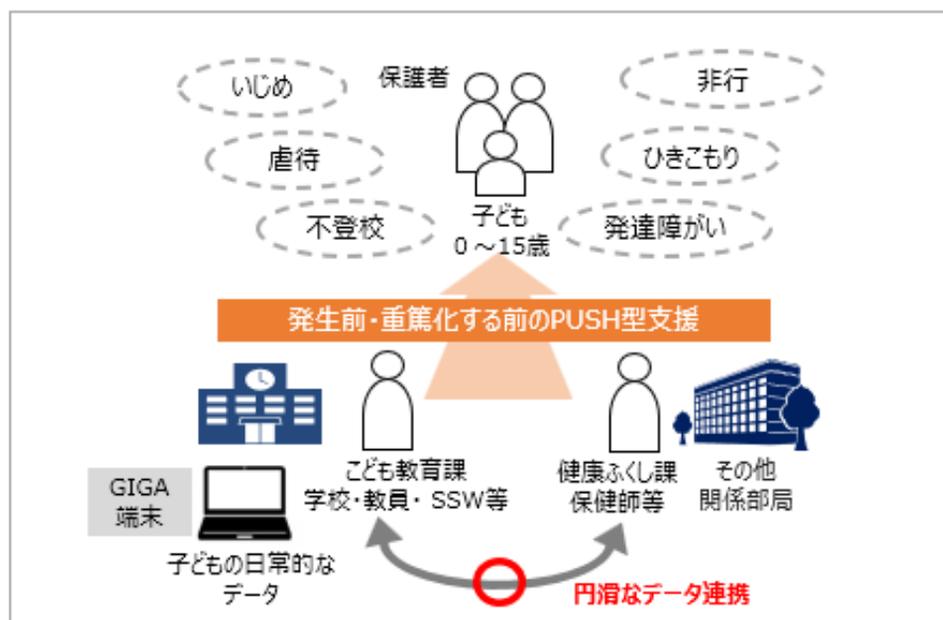
- 各組織が個別に対応しており、**発生後の対応に追われることがほとんど**
- 学校現場では教員の勤や経験、献身的な関わりに依存しており、**確かなエビデンスに基づいた対応が困難**、且つ、**学校の教職員が対応する域を超えているケースも発生**

【課題】
エビデンスに基づいた発生前・重篤化する前の適切な支援の実施



解決に向けたあるべき姿

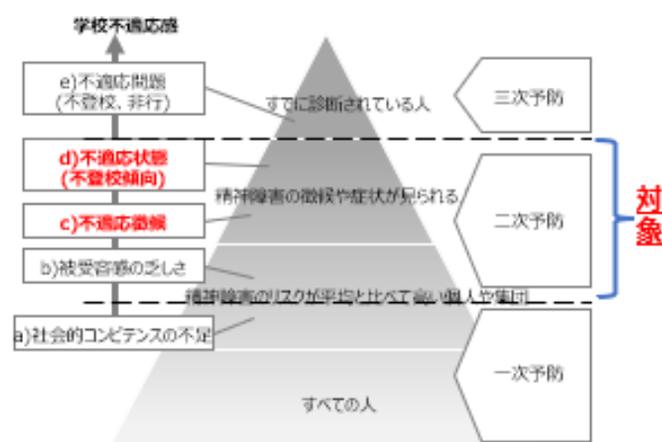
- 学校や子ども教育課、健康ふくし課、町民税務課等の各課横断的なデータの連携・分析をすることで、**子どもや保護者が発する潜在的なニーズや、SOSの兆候を早期に発見**。
- 支援が必要な子どもや家庭へ、**困難な状況が発生する前・重篤化する前にプッシュ型支援を実施**



本実証において「学校不適応」の早期検知及び早期支援に取り組む

<学校不適応の定義>

学校不適応とは、学校場面への適応の困難さを示し、不登校、いじめ、緘黙、校内暴力、学級崩壊など、**広く学校内での集団不適応や学業不適応の問題を包括するもの**である。なお、これには、「学校に行きたがらない」「友達とトラブルばかり起こす」なども含まれる。さらには、「整理整頓ができない」「先生や親に言われたことをすぐ忘れる」など、**発達特性**に起因するものも含まれる。



<背景>

- 会津美里町教育委員会では、不登校の急激な増加をはじめ、学校不適応の兆候から発展した様々な学校課題に対して、考えられる対応を組織的に行ってきた。しかし、**不登校をはじめ、多くの課題については因果関係の特定が困難なものも多く、課題に応じた確かな処方箋がないのが現状である。**
- 学校現場には支援員や相談員、SCなどを配置し、SSWも家庭や関係機関をつなぎながら対応しているが、**課題や困難さは社会情勢とも相まって、深刻さを増している。**
- 深刻な学校不適応に陥った子どもたちは、学習や社会性など、重要な発達課題をクリアできずに育つ可能性があり、その結果、将来的には自己肯定感の低下、進学や社会参加の困難、精神的な問題の発症など、様々な悪影響が生じる可能性が高まる。
- **学校不適応が深刻化し様々な問題を引き起こすと、その子や家族だけでなく、周囲の人々、学校、地域社会など、様々な人々に悪影響が及ぶことになる。**たとえば、子どもたちが学校に通わなくなると、学習の遅れが生じ、社会性や人間関係の発達に悪影響を与えること。また、児童生徒同士や教師への暴力的な言動は、校内の秩序の乱れ、被害者の精神的なダメージや学力の低下、そして学校の信頼性を低下させる。さらには将来的な進路や就職に影響を与える可能性があり、家庭内のストレスや負担が増える。

<学校不適應に取り組む意義>

児童生徒の学校不適應は、登校を渋ったり、友達とトラブルを繰り返したりするなど様々な形で現れる。その時、それらの不適應行動が表面的な解決にとどまると、また同じことの繰り返しになりかねない。

学校不適應の兆候が、子どもたちの成長にダメージを与える多くの要因の出発点であり、プッシュ型支援の“肝”だと考える。

学校や関係機関がつながり、それぞれが専門性を生かしながら対応しているが、深刻な状況に陥ってからの対応は非常に困難であり、更なる労力や専門性が必要となる。

解決のための支援が、本当の意味で児童生徒の先々を考えた支援となるためには、本人が抱える適應の困難さに視点を向け、意図的に環境を整えるとともに、本人に対しても自己発見や、自己理解を促し、主体的に問題解決に取り組めるような支援をするなど、その解決の過程を大切にすることが必要である。

<学校不適應に取り組むことで想定される効果>

- 深刻な学校不適應に発展する前に問題を解決できる可能性が高くなる。
- 早期に支援することで、本人や家族の負担を軽減できる。
- 早期に支援することで、学校や地域のリソースを有効活用できる。
- 学習遅滞や生活機能低下などの問題を解決できる可能性が高くなる。
- 学校不適應の長期化による、社会不適應の予防につながる。
- 学校が抱える多様な問題の未然防止につながる。
- 児童生徒が抱える、本人も気づかない困り感へのアプローチで早期の課題解消につながる。
- 教職員の資質や能力が適切に発揮され、本来の業務に注力しやすくなる。

実施概要と実証のステップ

■実施概要

実証目的

学校不適応を起こしている、もしくは起こす可能性がある子どもを早期に検知するための判定ロジックの構築、効果的な支援方策の検証

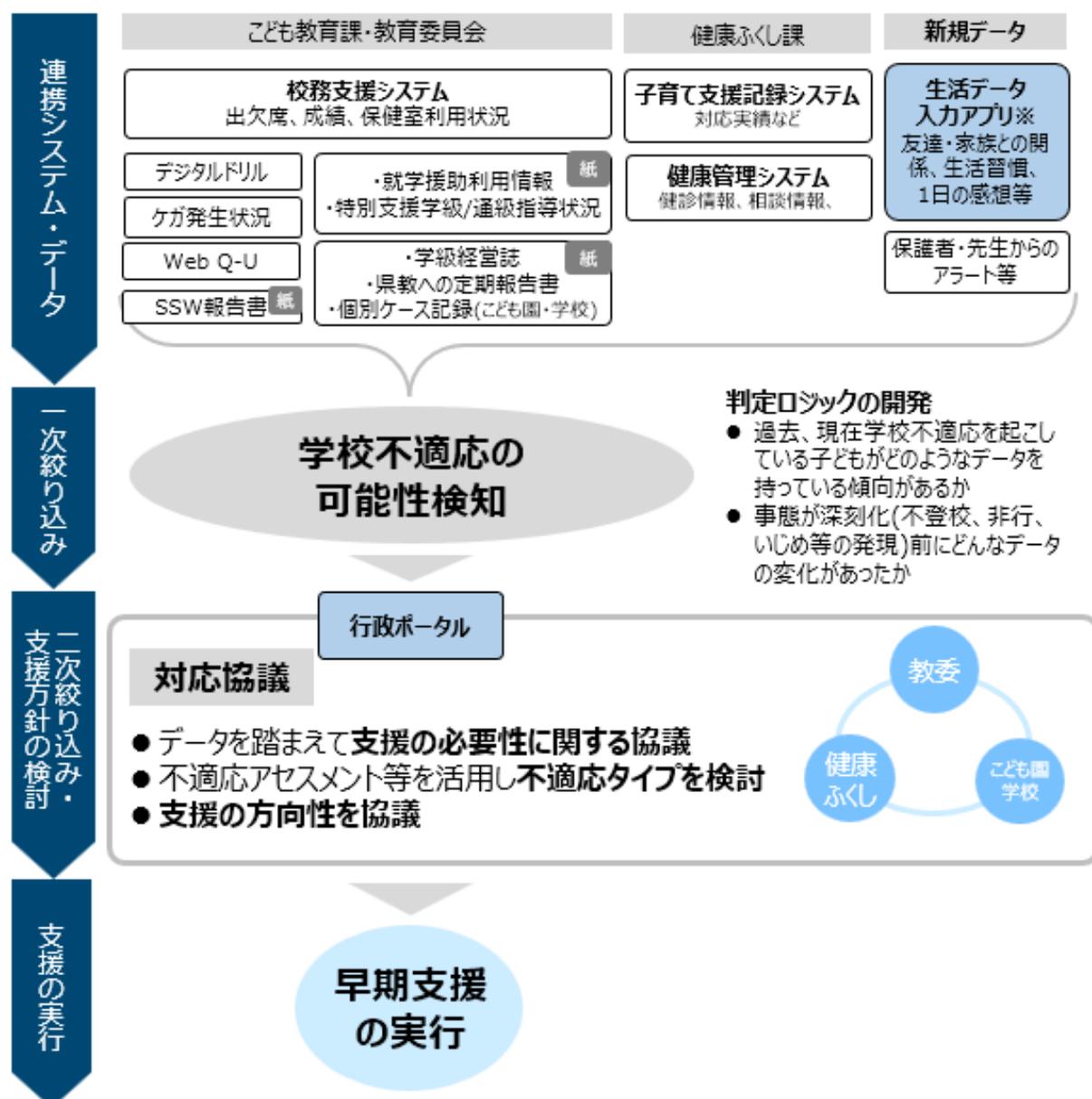
実施内容

子ども教育課、学校現場、健康ふくし課など各機関で保有しているデータ・情報(アナログ)を活用・分析し、学校不適応の可能性検知に向けた検証を行う。また、データによる一次絞り込み、関係者による二次絞り込みを経て、リスト化された個々の子どもへの支援策を検討し、適切な支援につなげる。

対象

6歳～15歳(町内の小中学校)

■実証の大きなステップ／流れ



生活データ入力アプリ【まなびのあしあと】のイメージ

画面イメージ1（朝と帰りの短学活で使用）

その日の健康や気分の状態、1日の振り返りなどを選択します。
※製作中の画面のため変更される場合あり



画面イメージ2（先生への相談で使用）

学校生活や友達関係等での悩みを相談したい先生だけに送信することができます。



支援の取組みイメージ

児童生徒が入力した情報等から支援が必要そうな生徒を教員画面に表示し、その結果を基に教員は生徒一人ひとりの様子に合わせたフォローを実施します。

①児童生徒がまなびのあしあとに日々の自分の気持ち等を入力



②先生は気にかけてほしい児童生徒を把握



③児童生徒の様子に合わせたフォローを実施

見守り

声掛け

